

# 下水道局における自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31日時点)
1	下水道局事業改革本部の設置	下水道局における自律改革に向けた体制整備	都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進するため、都政改革本部が設置されたことを受け、下水道局事業改革本部を平成28年9月1日に設置	○これまで全5回の会議を開催し、局に自律改革の取組等について討議 ○局ポータルサイトを設け、自律改革の取組等について、局内で情報を共有化	実施中
2	経営計画2016の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○急速に進行する下水道施設の老朽化</li> <li>○近年多発する局地的な集中豪雨</li> <li>○今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組</li> <li>○東京2020オリンピック・パラリンピックの大舞台となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善</li> <li>○下水処理の過程で大量に使用するエネルギーの削減や温室効果ガスの削減</li> </ul>	(具体的な取組) ○お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える「再構築」や「浸水対策」、「震災対策」を実施 ○良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する「合流式下水道の改善」や「高度処理」、「エネルギー・地球温暖化対策」を推進 ○最少の経費で最良のサービスを安定的に提供するため、「維持管理の充実」や「技術開発の推進」、「人材育成・技術継承」等に取り組むとともに不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化 (外部意見の反映) ○アドバイザリーボードを平成28年11月21日に開催し、経営計画の実施状況などについて外部委員から意見・助言をいただいた	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営計画に掲げた主要施策等の実施状況などを「経営レポート」として分かりやすく取りまとめ、局のホームページで公表</li> <li>○職員一丸となって、これまで下水道局が培ってきた「現場力」、「技術力」、「組織力」を発揮し、経営計画の達成に向けて取り組む</li> </ul>	実施中
3	(経営計画を支える取組) 改革を推進する職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続的な仕事の改善</li> <li>○創意工夫する職場風土の醸成</li> </ul>	【局長と各事務所等若手職員の意見交換会の開催】 局幹部職員と直接意見交換できる機会が少ない中、若手職員の問題意識を吸い上げ、局事業の見直しに繋げるため、局長と各事務所等若手職員が意見交換できる機会・場を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各事務所等(11か所)の若手職員と局長との意見交換会を平成28年9月から実施</li> <li>○若手職員の意見を踏まえ、質問に対応する窓口の設置や事務所の一部組織を再編し、業務分担を整理</li> <li>○局幹部職員の考え方を直接確認することで若手職員や現場のモチベーションを向上させ、改善を実行する職場環境を醸成</li> </ul>	実施済
			円滑に業務を推進するための「情報共有」に向けた取組を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各職場において、職員が当日の業務内容や進捗状況などを朝の10分間ミーティングで報告</li> <li>○業務内容の報告だけでなく、都政の動向及び局事業の取組状況等についても情報を共有し、円滑な業務を遂行</li> </ul>	実施中
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○日頃から業務改善に積極的に取り組み、その成果を東京都職員表彰(下水道局は、例年、都の応募件数の4割程度)に提案するとともに、局独自の局長賞や部・所長賞を運用しながら、改善・改革を推進する職場風土を醸成</li> <li>○優れた提案については、取組を水平展開するなどして改善の効果を一層拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都職員表彰において、業務改善部門として「非常用発電設備の排煙対策」が評価され、1案件が知事から表彰(平成28年度は都の応募件数の5割弱)</li> <li>○局に寄せられた職員提案のうち、優れた30提案に対して下水道局長賞を授与し、受賞内容を局内で広く紹介</li> </ul>	実施中

## 下水道局における自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31日時点)
			これまで業務部門で実施していた「新人・若手業務成果発表会」の他部門での実施を検討	○経理部門に拡大し、平成29年3月15日に実施 ○若手職員が自身の一年の取組や気付きを発表し、合わせて、経理部職員と意見交換を行うことで若手職員の意欲を向上	実施中
4	(経営計画を支える取組) 附属機関等(アドバイザーボード)の公開	平成27年度までは ○会議は、非公開 ○議事録は、要旨のみ公開 でアドバイザーボードを運営	アドバイザーボード(会議)、議事録の公開に向けて検討	○平成28年11月21日にアドバイザーボードを公開で開催 ○平成28年度から、開催日を事前に局ホームページ等で周知し、会議・資料について公開で開催 ○議事録については発言者と発言内容がわかるよう記載 ○経営計画の実施状況のほか、オリンピック・パラリンピックの成功に向けた下水道事業の取組や危機管理に関する意見・助言をいただいた	実施中
5	(経営計画を支える取組) 東京下水道の「応援団」の獲得	○下水道普及後、事業に対する都民の関心や認知度は急速に低下 ○平成27年度に実施した都民意識調査の結果では、特に、若い世代ほど認知度が低いことが判明 ○しかし、急速に進行する施設の老朽化、多発する集中豪雨への対策など、今後も着実に下水道事業を推進していくためには、都民の理解と協力が不可欠	東京下水道を積極的に「見せる化」し、下水道事業への理解を深めていただく取組について検討	○若い世代をターゲットとしたPR動画を作成し、平成28年9月から動画サイト等で配信 ○各区の協力を得ながら平成29年1月に都民3,000人を対象として下水道事業都民意識調査を実施し、下水道についてのイメージ、下水道事業に対する関心度、下水道の役割への認知度などを把握 ○都民意識調査の結果等を踏まえて、下水道事業の効果的なPRを推進	実施中
			○OHPのリニューアルに向けた検討を実施 ○タブレットやスマートフォンなど、それぞれの画面サイズに合わせた見やすい表示への改善策を検討	○平成29年3月14日にホームページをリニューアル ○新しいトップ画面では、文字を減らし、画像バナーを多用したデザインにして情報を探しやすく工夫 ○東京アメッシュの利便性を向上するため、GPS機能を付加したスマートフォン専用ホームページを平成29年度から配信	実施中
			【大規模事業の情報発信】 大規模事業について、事業概要や特徴などをホームページでPRし、下水道事業に関するお客様の関心を高める取組を検討	○下水道の普及期と異なり、事業効果が見えにくくなっているが、円滑な事業運営に当たってはお客様の理解と協力が必要であることから、局を代表する大規模事業である千代田幹線の事業説明資料を作成し、平成29年1月末から局ホームページで公開(当初の1か月で当該ファイルへのアクセス数が約6万件)	実施中

## 下水道局における自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31日時点)
		○流域下水道事業は、都が幹線と水再生センターを、市町村が各家庭から幹線までの施設を設置・管理しており、事業の両輪として連携が不可欠	【多摩地域下水道の情報発信】 ○局と市町村が双方向での情報共有を行い、さらなる連携を深めるための取組を検討	○市町村参加型の「メールマガジン」を平成28年12月から発行(2か月に1回発行) ○メールマガジンの編集に当たっては、局職員と市町村職員が協力して実施し、市町村との連携を強化	実施中
6	浸水対策	○事業実施にあたり立坑等事業用地の確保が困難であり、また周辺住民の方との工事着工に向けた合意形成が難航し、完了予定時期が遅れる場合あり ○ハード対策だけで安全を確保するには限界があり、ソフト対策の充実が必要 ○現在、下水道管内の水位情報は光ファイバー水位計によりリアルタイムで把握しており、光ファイバーが敷設されていない下水道管ではリアルタイムな計測不可 ○計測器、通信機能等を内蔵させたマンホール蓋を用いて下水道管内の水位などをリアルタイムに把握できる技術を開発しているが、導入にあたっては、豪雨時の急激に変化する管内水位に対して、信頼性のある測定結果が得られる箇所の選定や道路冠水下での通信の確実性等が課題	○下水道事業の役割や重要性について理解を促進するための取組を検討 ○計測器、電源及び通信機能を内蔵させたマンホール蓋を用いることで、光ファイバーケーブルが敷設されていない箇所における管きよ内の水位などをリアルタイムに把握できる技術を開発	○現場状況に即した継続的な工程の見直しや高度な技術の活用などにより工期短縮を図るとともに、一部完成した施設の暫定的な稼働などにより事業効果を早期に発揮 ○普段目にすることが少ない下水道事業を積極的に発信するため、見学会等により施設やサービスを「見せる化」し、周辺住民の方に下水道事業への理解を深めていただくとともに、事業を円滑に推進 ○本システムの安定性、信頼性を実地で検証するとともに、実用化に向けた課題を整理	一部実施中